

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	固定資産税賦課管理事務			事業コード	144
所属コード	34000	課等名	財政部資産税課	係名	業務係
課長名	小原 雄二	担当者名	本館 浩康	内線番号	3611
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 02 款 02 項 02 目 賦課事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 25 年度	
根拠法令等	地方税法			

(2) 事務事業の概要

資産毎に算出された課税標準額を納税義務者に名寄せし、固定資産税・都市計画税を賦課した納税通知書を送達するため、納税義務者及び送付先住所を特定する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地方税法の制定による (昭和 25 年)。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

納税義務者居住地の広域化、資産共有者の増加に対応し、納税通知書を誤りなく確実に送達していかなければならない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

納税義務者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 納税義務者数	人	101,870	102,258	102,500	102,799	103,400
B 納税通知書返戻数	通	256	281	270	268	250
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

課税標準額を算出した資産毎に納税義務者の特定を行い, 同一の納税義務者に一つの台帳コードを付番した。加えて, 住所変更等に伴う登録データの修正を行なった。

また, 東日本大震災の影響もあり, 納税通知書の送達が困難な事例もあったが, 適宜必要な調査と説明を行い, 確実な送達に努めた。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 納税義務者に係る住所氏名等の登録及び変更件数	件	8,820	8,025	9,000	8,892	9,000
B 同人合併処理件数	件	70	43	35	29	30
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

納税義務者毎に確実に名寄せを行い, 住所地を特定することで固定資産税・都市計画税を適正に賦課した納税通知書を作成する。最終的には, 確実な納税通知書の送達に結びつける。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 納税通知書返戻数/納税義務者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.25	0.27	0.26	0.26	0.24
B 同人合併数/納税義務者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	42,514	45,068	42,774	42,561
	⑤その他()	千円	255	137	137	0
	A 小計 ①～⑤	千円	42,769	45,205	42,911	42,561
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	3,936	3,936	3,936	3,936
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	15,744	15,744	15,744	15,744
計	トータルコスト A+B	千円	58,513	60,949	58,655	58,305
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

納税義務者毎の名寄せ処理により適正な賦課をし、納税義務者の特定及び住所変更等による送付先住所データの正確な管理により納税通知書が確実に送達され、自主財源の確保に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

納税通知書の確実な送達が困難になる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市外居住者の住所変更等の情報把握について、変更時に届出をするようホームページ等を通じて周知を図る。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費については、必要最小限の業務委託をした電算処理に係る経費であり、これ以上の削減はできない。また、人件費についても、平成 16 年度中に「台帳コード管理システム」を導入し、事務の効率化・迅速化による業務時間の削減を図っており、現在の業務時間数は必要最小限である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

広報活動（しおり・ホームページ・広報）により、市外居住者の住所変更・死亡等の把握について、届出が必要であることを周知する。また、死亡者については「現所有者申告書」、相続時に未登記の家屋を所有している場合は「未登録家屋所有者変更届」を提出するよう促す。さらに、必要に応じて「納税管理人（申告・承認申請）書」の提出を促す等し、納税通知書の確実な送達に努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

法務局への相続登記の義務化を要望する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市域外に住所を有する納税義務者の住所変更は、申告がなければ把握が困難なことから、しおり及び市のホームページに掲載して申告書提出の周知に努めているが、今後更に市外居住者の住所変更申告については周知に努めるとともに、死亡者に係る現所有者申告書の提出を徹底する。